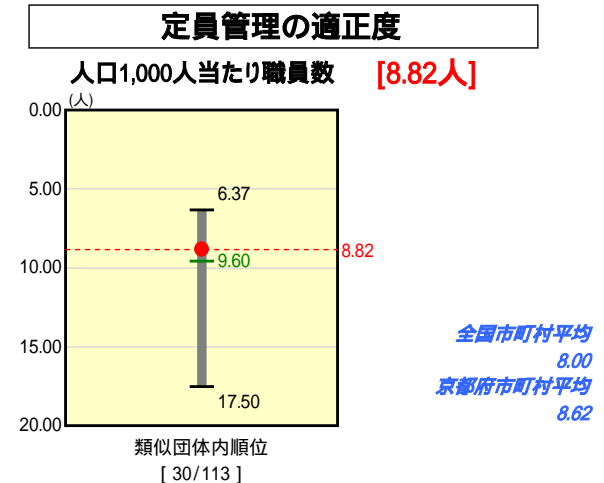
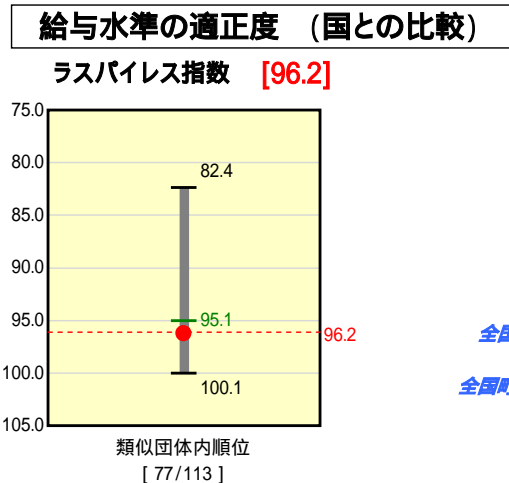
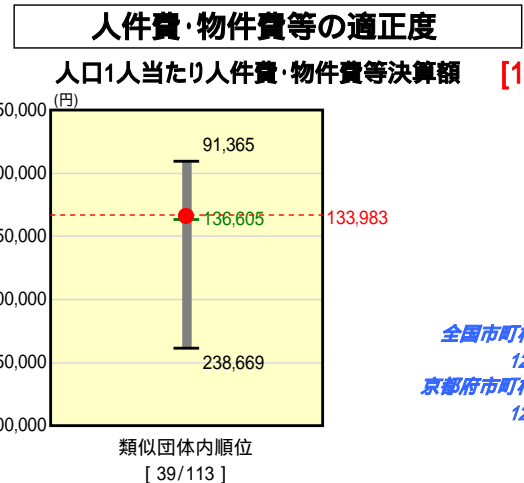
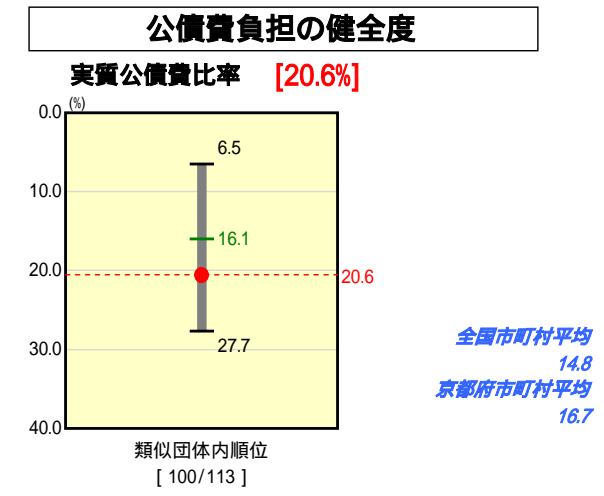
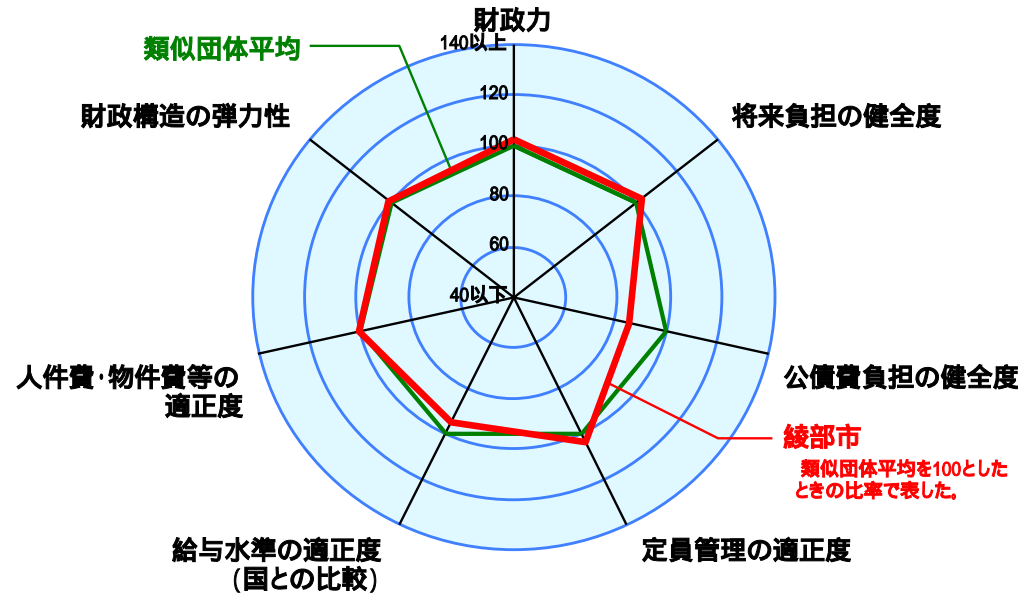
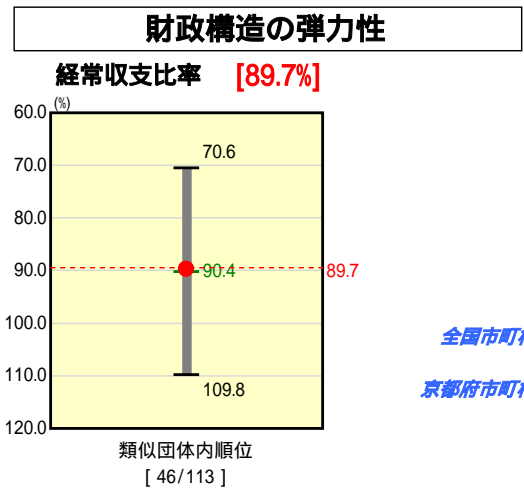
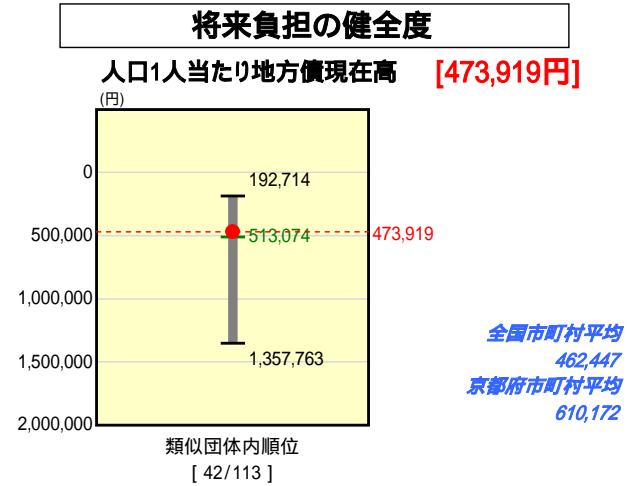
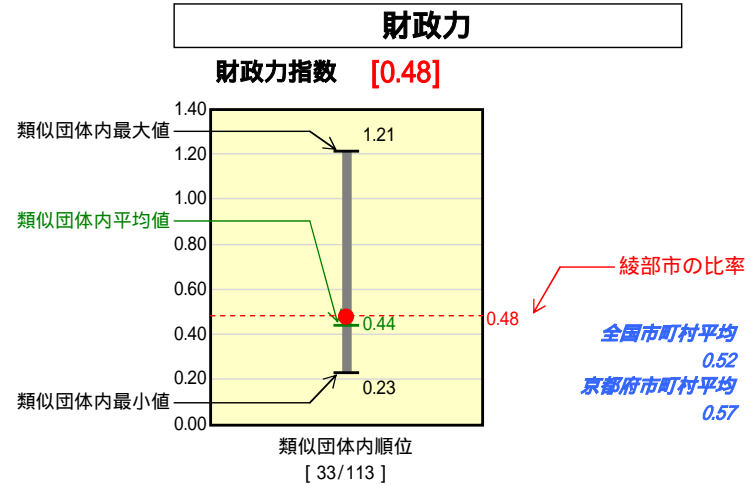


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 京都府 綾部市

人口	38,535	人(H18.3.31現在)
面積	347.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,078,862	千円
歳出総額	15,884,936	千円
実質収支	146,221	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力(財政力指数)】**  
財政力指数は6年連続して改善傾向にあり、ほぼ類似団体並となっている。個人市民税や法人市民税が、前年度対比で増加(2.5%)するなど、景気回復の兆しも見える中で、今後も引き続き、市税徴収率向上対策(市税等特別徴収活動、特別徴収職員の配置、夜間収納窓口の設置)や普通財産の売却、住宅・工業団地の販売促進などに取り組み、歳入の確保に努める。

**【財政構造の弾力性(経常収支比率)】**  
歳入については普通交付税と臨時財政対策債をあわせた実質の交付税が減となる中で、個人市民税や法人市民税など市税等の増により微増となったものの、義務的経費の増により89.7%と前年度比1.3ポイントの増となっている。義務的経費については、「定員適正化計画」に基づき、前年度対比で6人削減をするなど抑制に努めているが、退職手当の平準化を図るため加入した市町村職員退職手当組合負担金の増や、扶助費及び公債費の増により全体で前年度比2.5%の増加となった。今後も90%未満を目標に、行財政健全化の取組を進めていく。

**【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】**  
行財政健全化の取組として、平成15年度から平成21年度までの期間を定め、市長等の給料10%、市議会議員の報酬5%削減を実施するとともに、一般職の給料については平成15年度から平成17年度まで5%削減を実施した。平成18年度から給与カットの復元を実施したため、前年度対比で3.6ポイントの上昇となったが、今後も給与制度の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努める。

**【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】**  
公債費に準ずる特別会計に対する繰入金等が算入されるため、住宅・工業団地等に係る繰入金が大きく影響した結果、類似団体平均を大きく上回って20.6%となっている。今後は、建設事業の選択、抑制に努め、地方債現在高を平成22年度末には、今より更に約50億円削減し、130億円にすることを旨とするともに、住宅・工業団地の販売促進に努め、繰入金の抑制に努める。

**【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債残高)】**  
地方債現在高は、優先度、重要度、投資効果等により事業の厳選による発行総額の抑制などを行った結果、3年連続して前年度未現在高を下回った。今後は、更なる事業の厳選、地方債の発行計画により、平成22年度までに地方債現在高を130億円以下になるよう削減に努める。

**【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】**  
人口1,000人当たりの職員数は8.82人で類似団体平均を下回っている。「新定員適正化計画」に基づき、研修の充実、ITの活用や職員勤務評定の導入の検討を進め、職員の能力向上を図り、更に新規採用の抑制に努める。

**【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】**  
人口1人当たりの決算額は133,983円で、ほぼ類似団体並となっている。人件費が、市町村職員退職手当組合負担金等の増により前年度対比で2.7%の増、物件費は、新たに開始した市営バス運行委託の増等により2.0%の増となった。今後も引き続き、職員数の削減等による人件費の抑制、指定管理者制度の導入等によるコスト低減を図っていく。